

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月23日

【事業年度】 第1期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 リズム株式会社
(旧会社名 リズム時計工業株式会社)

【英訳名】 RHYTHM CO.,LTD.
(旧英訳名 RHYTHM WATCH CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 博美

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、2020年10月1日付けでリズム時計工業株式会社を存続会社、東北リズム株式会社およびリズム協伸株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、事業年度を「第1期」に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第1期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	33,332	31,516	31,016	29,911	27,304
経常利益又は経常損失() (百万円)	956	980	913	22	588
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (百万円)	1	180	264	1,139	1,262
包括利益 (百万円)	19	239	166	1,816	674
純資産額 (百万円)	31,263	28,423	28,007	25,970	25,046
総資産額 (百万円)	44,521	40,619	39,812	37,117	35,704
1株当たり純資産額 (円)	3,368.18	3,439.84	3,389.98	3,140.70	3,029.49
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	0.17	20.18	31.99	137.92	152.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	70.0	70.3	69.9	70.1
自己資本利益率 (%)	0.0	0.6	0.9	4.2	5.0
株価収益率 (倍)	-	117.1	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,420	2,492	2,413	1,675	1,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,161	652	1,375	1,911	585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,677	3,241	502	208	686
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,040	9,497	10,128	9,621	10,276
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,178 (262)	3,067 (285)	3,126 (296)	3,185 (304)	2,571 (330)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16号）等を第93期の期首から適用しており、第92期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 2020年10月1日付でリズム時計工業株式会社を存続会社、東北リズム株式会社およびリズム協伸株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、事業年度を「第1期」に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第1期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	13,450	11,505	10,898	9,722	12,128
経常利益 (百万円)	383	101	499	85	513
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	376	125	169	607	220
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	93,850,939	9,385,093	8,385,093	8,385,093	8,385,093
純資産額 (百万円)	25,546	22,983	22,255	20,943	21,120
総資産額 (百万円)	33,672	30,193	29,501	27,496	29,191
1株当たり純資産額 (円)	2,752.20	2,781.42	2,693.82	2,535.44	2,557.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	40.12	14.03	20.47	73.50	26.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	76.1	75.4	76.2	72.4
自己資本利益率 (%)	1.5	0.5	0.7	2.8	1.1
株価収益率 (倍)	47.6	168.5	-	-	33.9
配当性向 (%)	7.5	213.9	-	-	112.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	264 (54)	230 (75)	205 (72)	199 (91)	430 (203)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	128.5 (114.7)	160.5 (132.9)	94.5 (126.2)	50.9 (114.2)	70.0 (162.3)
最高株価 (円)	199	2,497 (253)	2,515	1,440	916
最低株価 (円)	137	2,100 (177)	1,315	550	555

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

5 2020年10月1日付でリズム時計工業株式会社を存続会社、東北リズム株式会社およびリズム協伸株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、事業年度を「第1期」に変更しております。

2 【沿革】

- 1950年11月 リズム時計工業株式会社設立 本社：東京都港区、工場：埼玉県北葛飾郡庄和町（現：春日部市）
- 1953年 3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 1955年 8月 本社を東京都台東区に移転
- 1961年 4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社（長野県上伊那郡箕輪町）を設立
- 1963年 8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 1965年 4月 益子工場（栃木県芳賀郡益子町）を開設
- 1965年 6月 協伸工業株式会社（後にリズム協伸株式会社に商号変更）設立
- 1969年 7月 長野リズム株式会社設立（長野県上伊那郡箕輪町）
- 1969年 9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 1970年 4月 会津工場（福島県会津若松市）を開設（後に東北リズム株式会社に統合）
- 1972年 2月 東京証券取引所第一部市場へ指定
- 1973年 4月 龍水時計株式会社を吸収合併
世界初の4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 1977年10月 リズム工機株式会社（福島県会津若松市）を設立（後の東北リズム株式会社）
- 1978年 4月 リズムサービス株式会社（茨城県真壁郡関城町 現：筑西市 ）を設立
- 1982年11月 TQCデミング賞実施賞を受賞
- 1984年 8月 協伸工業株式会社が川越工場を開設
- 1985年 5月 協伸工業株式会社が宇都宮工場を開設
- 1989年 4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC.を設立
- 1990年 2月 香港にRHYWACO（H.K.）CO., LTD.を設立
- 1992年 3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL（H.K.）LTD.を設立
- 1992年10月 協伸工業株式会社が五所川原工場を開設
- 1995年 2月 協伸工業株式会社がベトナムにKYOSHIN VIETNAM CO., LTD.を設立
- 1997年 9月 本社を東京都墨田区に移転
- 1998年 4月 リズム工機株式会社が東北リズム株式会社に商号変更
- 1999年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 2001年10月 協伸工業株式会社がシンガポールにKYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE. LTD.を設立
- 2003年12月 本社を埼玉県さいたま市に移転
- 2005年 7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼働
- 2005年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.を設立
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 2007年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 2008年 5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 2010年 4月 クロック初のグリーン購入法適合認証を受ける
- 2011年 1月 RHYTHM INDUSTRIAL（DONGGUAN）LTD.を設立
- 2011年 8月 協伸工業株式会社の株式取得により同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を子会社化

- 2012年 9月 KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.とRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の共同出資により、ベトナムにRHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.を設立
- 2013年 1月 協伸工業株式会社がリズム協伸株式会社に商号変更
- 2013年 7月 PT. UMEDA KOGYO INDONESIA (現: PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIA)の株式取得により同社を子会社化
- 2016年 6月 株式会社プリテックの株式取得により同社を子会社化
- 2017年10月 10株を1株に併合する株式併合を実施、株式併合に伴い、単元株式数の1,000株から100株へ変更
- 2018年 6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 2020年 1月 アイ・ネクストジーイー株式会社の株式取得により同社及びその子会社である株式会社ノルディックリペアセンターを子会社化
- 2020年10月 リズム時計工業株式会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社の三社が合併
リズム株式会社に商号変更
アイ・ネクストジーイー株式会社が株式会社ノルディックリペアセンターを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（リズム株式会社）、連結子会社13社により構成されており、時計事業、接続端子事業、プレジジョン事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。2020年10月の当社グループ三社合併に伴い実施した機能別組織への組織再編により、2022年3月期第1四半期連結会計期間より、時計事業は生活用品事業に、接続端子事業並びにプレジジョン事業は精密部品事業に、報告セグメント区分を変更いたします。よって2022年3月期連結会計年度におけるセグメント別の記載は、精密部品事業、生活用品事業、その他事業の3区分となります。

時計事業

掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計などのクロック、クロックムーブメント及び防災行政ラジオ、加湿器、USBファンなどの製造販売をしております。製造については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD. が行っており、販売については、当社、アイ・ネクストジーイー株式会社、RHYWAKO (H.K.) CO., LTD、RHYTHM U.S.A., INC、RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD. 及びRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD. が行っております。

接続端子事業

タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、当社、KYOSHIN VIETNAM CO., LTD., RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD., PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA, KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. 及びRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD. が行っております。

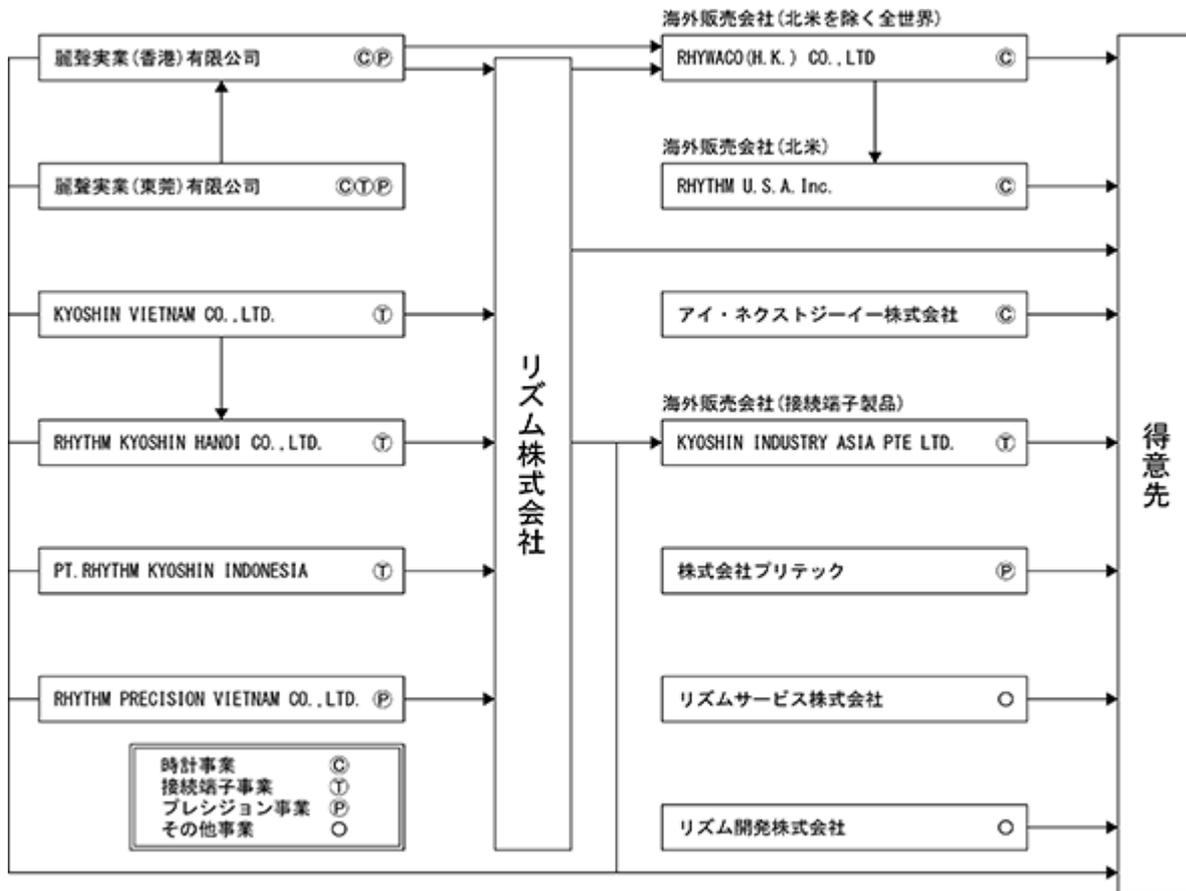
プレジジョン事業

産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、高難度精密金型、及び電子機器等のEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。製造販売については当社、株式会社プリテック、RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD. 及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. が行っております。

その他

物流事業等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※当連結会計年度より、「電子事業」は「プレジジョン事業」に統合しております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リズムサービス株式会社 (注) 2	茨城県筑西市	50	その他	100	役員の兼任 資金を貸付 当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区	20	その他	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
株式会社プリテック	群馬県館林市	10	プレジジョン事業	100	役員の兼任 資金を貸付 当社製品の製造販売
アイ・ネクストジーイー株式会社	東京都品川区	10	時計事業	90	役員の兼任 資金を貸付
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	8,200 千米ドル	時計事業	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	Kowloon Hong Kong	26,000 千香港ドル	時計事業	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2	Kowloon Hong Kong	22,000 千香港ドル	時計事業 プレジジョン事業	100	役員の兼任 当社製品の製造販売
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 6	Hanoi Vietnam	20,000 千米ドル	プレジジョン事業	100	役員の兼任 資金を貸付 当社製品の製造販売
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. (注) 4	Guang Dong China	92,600 千中国元	時計事業 接続端子事業 プレジジョン事業	100	役員の兼任 当社製品の製造販売
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. (注) 4	Ho Chi Minh City Vietnam	4,000 千米ドル	接続端子事業	100	役員の兼任 当社製品の製造販売
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD (注) 4	Singapore	500 千シンガ ポールドル	接続端子事業	100	役員の兼任 当社製品の販売
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. (注) 3, 4	Hanoi Vietnam	7,500 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA (注) 2, 3, 4	Bekasi Indonesia	18,000 千米ドル	接続端子事業	100 (0)	役員の兼任 資金の貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 リズムサービス(株)、RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,257百万円	純資産	2,064百万円
	経常利益	78百万円	総資産	3,295百万円
	当期純利益	69百万円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	617 (31)
接続端子事業	928 (42)
プレジジョン事業	947 (173)
その他	34 (68)
全社(共通)	45 (16)
合計	2,571 (330)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。
 5 12月決算の連結子会社については2020年12月31日現在の従業員数を記載しております。
 6 前連結会計年度末に比べ従業員数が614名減少しておりますが、主に2020年9月30日付の希望退職者の退職と人員体制の適正化を進めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
430(203)	42.5	17.1	5,113

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	107 (31)
接続端子事業	107 (42)
プレジジョン事業	171 (114)
全社(共通)	45 (16)
合計	430 (203)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。
 6 前連結会計年度末に比べ従業員数が231名増加しておりますが、主に2020年10月1日付で東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社を吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1951年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

2021年3月31日現在、提出会社の労働組合員は259名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示しております。

厳しい経営環境の中、当社グループは、収益力の強化と持続的な発展を目指し、2020年10月1日をもちましてリズム時計工業株式会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社の3社を合併いたしました。これに伴い、さらに事業領域を拡大・成長させていくために、商号を「リズム株式会社」に変更いたしました。今まで築き上げた価値を引き継ぎながらも「リズム株式会社」としての新たなスタートを切ることから、事業年度につきましては「第1期」に変更しております。また本合併に伴い、これまでの事業別組織から機能別組織へと抜本的な組織再編を実施いたしました。

国内基幹3社の合併によるシナジー効果を最大限に生かし、競争力のある製品・サービスを創造し、より一層の発展を目指してまいります。今後も、グループガバナンス強化のための取り組みを継続するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適時必要な施策を実施してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、中期的な視点で経営を行うため、2019年度から2021年度まで3年間の中期経営計画を策定しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、米中貿易摩擦の長期化、当社グループにおいては3社合併の実施等、外的・内的な事業環境は計画策定時から大きく変化しました。これらを考慮し、2021年度の目標値等、中期経営計画の一部見直しを実施いたしました。2021年度は2022年度からの新中期経営計画に繋がる、将来の飛躍へ向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

経営指標と目標値

経営指標	2018年度	2019年度		2020年度		2021年度
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高営業利益率(%)	2.5	2.5	0.8	4.0	1.2	1.2
営業利益(億円)	7.61	8.00	2.34	13.00	3.18	3.30
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	0.9	1.9	4.2	3.3	5.0	
総資産利益率(ROA)(%)	0.7	1.4	3.0	2.3	3.5	
連結売上高(億円)	310	315	299	328	273	276
海外売上高比率(%)	37.6	42.0	43.0	46.0	40.0	

(注) 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症による影響と3社合併を考慮し、計画の見直しを検討するため、計画未定としておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期も、収束後の環境も不確実性が高く、合理的な計画を立案することが困難であったため、計画の見直しは見送りとなりましたので、2019年公表時の計画を記載しております。

2 2021年度の計画は、5月に公表いたしました業績予想に基づくものです。

<中期経営計画の経営方針>

以下の方針のもと取組を行います。

なお、2020年10月の当社グループの3社合併及び機能別組織への組織再編に伴い、2022年3月期第1四半期連結会計期間より、現在の時計事業は生活用品事業に、接続端子事業並びにプレジジョン事業は精密部品事業に報告セグメント区分及び名称を変更いたします。

() 成長戦略への取組

新ビジネスの創造、新製品の開発・販売拡大、グローバル戦略の強化、車載関連ビジネスの拡大、生産性の向上を重点課題として取り組んでまいります。

精密部品事業においては、プレスからインサート成形までの一貫貫通型ビジネスの拡大を図るほか、EV化、自動運転化が進む車載関連分野において、中国、EU市場での売上拡大を目指してまいります。

生活用品事業においては、新製品群の拡大と防災行政ラジオの売上拡大、中国を中心としたアジア圏での事業拡大を目指してまいります。また、3月に新設した「麗声実業もの造り改革プロジェクト」を中心に、品質とも

の造り力の更なる向上を図ってまいります。

() グループガバナンスの強化

2020年度は、リスク管理、コンプライアンス推進、内部監査におけるグループ共通のグローバル内部管理体制の整備をはじめ、グループ経営管理の向上に向けたフレームワーク作りを行いました。2021年度はその運用と定着化を進めるほか、経営幹部、グローバル人材をはじめとする人材育成の強化にも取り組んでまいります。

() ROEの改善

前記「(1)成長戦略への取組」等を通じて収益力の回復を図ってまいります。並行して、M&A、新分野への積極投資等による資産の有効活用に努め、「事業利益確保」と「資産効率化」を両輪に、財務体質強化とROE改善を推進してまいります。

() 企業価値の向上

前記()～()の取組を通じ、企業価値の向上に努めるとともに、SR(ステークホルダーリレーション)、SDGs活動を推進し、当社グループの基本理念「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を実現してまいります。

() 各事業の状況

精密部品事業

既存業種における売上拡大に加えて、国内では、自動車・家電・光学分野を核とした新規業種への拡販も目指してまいります。また、プレス加工、樹脂成形を活用した部品生産から組立までの一気通貫型ビジネスの拡大を図るほか、当社の強みである自動実装用部品、クリーン成形の特長を活かし、販売強化に努めてまいります。

海外では、営業グローバルネットワークの強化とその活用により、売上拡大を目指してまいります。EV化、自動運転化といった自動車業界の変化に即応しながら、新製品、将来に向けた技術革新・新技術へのチャレンジも進めてまいります。

生活用品事業

国内では、クロック市場の縮小が進む中、製品の選択と集中をはじめとする製品政策の実施により、採算性、効率性の向上を図り、当社の強みである「販売と製造の相乗効果」を生かして利益を創出してまいります。また、非クロック分野は「快適品」と名称を変え、防災行政ラジオ・加湿器・USBファン等の売上拡大を図るほか、新製品の開発、販路拡大を進め、将来に向けての売上の大きな柱とすべく取り組みを進めてまいります。費用の削減・在庫水準の適正化についても推進し、利益創出の取り組みを強化してまいります。

海外では、営業体制・製造拠点の再構築、販売費の見直し等、効率化を推進しており、収益性は改善しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ売上の回復に努めるとともに、中国を中心としたアジア圏での事業拡大を狙い、クロック、快適品双方の販売強化を図ってまいります。

() 報告セグメント区分及び名称の変更

2022年3月期第1四半期連結会計期間より、以下の通り報告セグメント区分及び名称を変更いたします。

変更の概要

(精密部品事業)

精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し、「精密部品事業」に変更いたします。

(生活用品事業)

クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業は「生活用品事業」に変更いたします。

変更の理由

合併による統合効果の最大化を目指し、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等による収益力の強化と持続的な発展のため、2020年10月1日付で事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この組織体制に沿った報告セグメント区分とすることを目的として、変更いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動のリスクについて

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴い、外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため当社グループは為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外販売の強化を進めておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 時計生産拠点の海外集中について

当社グループの時計事業の製品は、海外生産が中心であるため、海外において政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、生産活動や商品供給に支障をきたすなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損リスクについて

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M & A 及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M & A や業務提携等を通じた事業強化に取り組んでおります。実行にあたっては対象企業に対する詳細な調査を踏まえた検討を行いますが、事業展開が計画どおり進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の自然災害や感染症等によるリスクについて

世界各地に展開する当社グループの生産拠点、販売拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧費用等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症が今後も終息することなく世界経済に影響し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料や部品の調達に関するリスク

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を外部業者から調達しており、これらの外部業者とは、安定供給のための協力体制を築いております。しかしながら市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには外部業者の不慮の事故等により原材料や部品の不足が生じた場合、製造原価の上昇、さらには生産停止に伴う売上減少を招く等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に関するリスク

当社グループは国際品質マネジメントシステムやそれに準じたシステム、または顧客が求める厳しい基準で、設計、製造、品質管理を行っております。しかしながら万一、品質上の欠陥やそれに起因するリコールが発生し、リコールや製造物責任の追及がなされた場合、多額の費用の発生、また当社グループの評価が低下することに伴う売上の減少を招き、経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

上記以外でも、国内外の主要市場における貿易規制、経済動向、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）における国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、景気は急速に悪化しました。経済活動は徐々に再開され、上半期の大きな落ち込みからは回復しましたが、いまだ本格的な回復には至らず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、B to C 製品市場の消費冷え込みや B to B 製品の顧客生産活動の一時停滞などの影響を受けましたが、第2四半期以降、B to B 製品の受注回復や2020年9月に実施した早期退職による固定費削減効果から、売上の回復、利益の改善が進んでおります。

また、2020年10月にはリズム時計工業株式会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社のグループ3社を合併し、経営資源の有効活用など収益力強化の取り組みを進めており、そのシナジーは徐々に表れ始めております。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は273億4百万円（前期比8.7%減）となり、営業利益は3億18百万円（前期は2億34百万円の営業損失）、経常利益は5億88百万円（前期は22百万円の経常損失）となり、黒字転換いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、早期退職の実施等に伴い特別損失15億28百万円を計上したこともあり、12億62百万円の当期純損失（前期は11億39百万円の当期純損失）となりました。

各事業ごとの業績は次のとおりとなりました。

なお、2020年4月に実施した電子事業のプレジジョン事業への統合に伴い、当連結会計年度より、報告セグメント区分についてもプレジジョン事業に統合いたしました。前期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

（単位：百万円）

		2020年3月期 連結会計年度	2021年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	時計事業	8,764	8,717	47	0.5%
	接続端子事業	9,179	8,075	1,104	12.0%
	プレジジョン事業	11,608	9,882	1,725	14.9%
	その他	358	629	270	75.3%
	計	29,911	27,304	2,606	8.7%
営業利益又は営業損失 ()	時計事業	417	234	651	-
	接続端子事業	614	428	186	30.3%
	プレジジョン事業	45	60	14	31.9%
	その他	55	98	43	78.4%
	調整額	532	503	28	-
	計	234	318	552	-
経常利益又は経常損失()		22	588	610	-
親会社株主に帰属する当期純損失()		1,139	1,262	123	-

時計事業

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、6月以降は売上の回復傾向が続き、またインターネット販売や防災行政ラジオの販売が好調に推移し、昨年連結子会社化したアイ・ネクストジーイー株式会社の売上が加わったこともあり、第2四半期、第3四半期においては増収となりました。なお、年明け以降大都市圏における緊急事態宣言発令により店舗販売の落ち込みも見られましたが、全体では増収となりました。また早期退職による固定費削減効果もあり、増益となりました。

海外では、中国、香港、台湾などのアジア、米国地区においては、売上回復の動きが見られた一方、一部地域においては依然として低迷が続いており減収となりましたが、費用削減、原価率の改善が進み、黒字となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収となりましたが、黒字転換を果たしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は87億17百万円となり、前年同期87億64百万円に対して、僅かに減収となりました。営業利益は2億34百万円となり、前年同期4億17百万円の営業損失から、黒字転換を果たしました。

接続端子事業

国内では、上半期において新型コロナウイルス感染症拡大による自動車・家電等の生産減の影響を大きく受けましたが、下半期に入り受注回復が進みました。車載関連部品では新製品の立ち上がりが多く、また家電関連部品においては、巣ごもり需要の増加などにより、増収増益となりました。

海外では、中国、シンガポールの拠点においては車載関連部品、家電関連部品が好調に推移しました。ベトナム、インドネシア拠点においては、新型コロナウイルス感染症拡大による受注減からは順調に売上回復しているものの、第1四半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、全体では減収減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では、減収減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は80億75百万円となり、前年同期91億79百万円に対し、12.0%の減収となりました。営業利益は4億28百万円となり、前年同期6億14百万円に対し、30.3%の減益となりました。

プレジジョン事業

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規案件の立上げ遅れ等により、上半期の売上は低調でしたが、下半期には遅れていた新規案件の立上げが進み、第4四半期からは工作機器関連部品の受注が大幅に回復しました。しかしながら上半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、全体では減収、営業損失となりました。

海外では、ロックダウンによる取引先メーカーの操業停止の影響等があり、減収となりましたが、販管費の抑制により増益となりました。

また第1期より、旧電子事業はプレジジョン事業との統合時に不採算案件から撤退したため、売上面での減収はありましたが、収益面では改善が進んでおります。

これらの結果、プレジジョン事業全体では、減収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は98億82百万円となり、前年同期116億8百万円に対し、14.9%の減収となりました。営業利益は60百万円となり、前年同期45百万円に対し、31.9%の増益となりました。

(注)当連結会計年度より「電子事業」は「プレジジョン事業」に統合いたしました。

その他

その他の事業につきましては、物流事業が堅調であったほか、体温計、消毒液等の衛生商品の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は6億29百万円となり、前年同期3億58百万円に対し、75.3%の増収となりました。営業利益は98百万円となり、前年同期55百万円に対し、78.4%の増益となりました。

(2) 財政状態

資産

総資産は357億4百万円となり、前連結会計年度末371億17百万円に比べ14億13百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少しました。固定資産は、のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少しました。

負債

負債合計は106億57百万円となり、前連結会計年度末111億47百万円に比べ4億89百万円減少しました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億65百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加しました。

純資産

純資産合計は、250億46百万円となり、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、9億23百万円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、当連結会計年度末には102億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、18億49百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ1億73百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、5億85百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ13億26百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億86百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億78百万円の資金の減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、日々の運転資金の他、事業計画に照らして必要な資金として、設備投資、研究開発投資などがあります。設備投資、研究開発投資などの投資資金需要に対しては、主に自己資金を充当し必要に応じて金融機関からの借入または社債の発行等により資金を調達することを基本方針としております。当連結会計年度の設備投資の総額は、6億32百万円、研究開発投資の総額は1億25百万円となり、全額自己資金により充当いたしました。その結果、当連結会計年度末の有利子負債は53億84百万円となり前連結会計年度末と比べて3億74百万円の減少となりました。資金の流動性につきましては、当社グループにおける余剰資金の有効活用を努めるほか、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、急な資金需要や不測の事態にも備えております。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は102億76百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで十分な流動性を確保していると考えております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	3,343	50.5
接続端子事業	6,003	71.4
プレジジョン事業	8,432	73.1
その他	-	-
合計	17,779	66.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	1,594	94.2	465	89.7
接続端子事業	8,410	90.0	1,218	133.3
プレジジョン事業	9,166	108.3	472	75.5
その他	404	247.8	16	55.4
合計	19,575	99.6	2,172	104.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	8,717	99.5
接続端子事業	8,075	88.0
プレジジョン事業	9,882	85.1
その他	629	175.3
合計	27,304	91.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イツワ商事株式会社	3,195	10.7	3,371	12.3

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、シチズン時計株式会社と商標の使用に関する契約を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
リズム株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	2020年4月1日	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	国内向けクロックの「CITIZEN」商標に関する許諾

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北リズム株式会社およびリズム協伸株式会社を吸収合併することを決議し、2020年5月22日付で合併契約を締結、2020年10月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5〔経理の状況〕-2〔財務諸表等〕-〔注記事項〕」の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野とプレジジョン事業分野に大別されます。

時計事業分野における新製品開発活動は、アミューズクロックの商品力強化のための高音質新音源開発、キャラクタークロック商品力強化のためのからくり時計・3D目覚まし時計・キャラクターデジタル時計の開発、大音量目覚ましの開発、デジタル放送に対応した行政防災ラジオの開発、新型モバイルファンの開発、新型加湿器の開発を行っております。

プレジジョン事業分野における新製品開発活動は従来製品の船舶関連機器の開発を行っております。

なお、当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における研究開発費の金額は125百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、632百万円となり前年同期2,850百万円に対し77.8%減少しております。前期にプレジジョン事業及び接続端子事業の工場建設を実施したことに対し、当期は大規模な設備投資がなかったことが主な減少理由となります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城生産課 (茨城県筑西市)	時計事業	土地			674 (122,957)		674	()
埼玉県春日部市他		賃貸等不動産、 事務所等	174		597 (215,291)	46	818	193 (47)
会津工場 (福島県会津若松市)	プレジジョン 事業	生産設備	2,464	298	15 (993)	23	2,801	166 (114)
宇都宮工場 他 (栃木県宇都宮市)	接続端子事業	生産設備	148	296	186 (27,612)	207	838	71 (42)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。
4 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)		本社事務所	110	
会津工場 (福島県会津若松市)	プレジジョン事業	生産設備等	13	42

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)プリテック	群馬県 館林市	プレジ ジョン事 業	生産設 備	69	14	108 (5,842)		0	192	13 (11)
リズムサー ビス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	850	0	()	2	1	854	32 (63)
アイ・ネク スティー(株)	東京都 品川区	時計事業	事務所 等	69	3	0 (9.32)	5	1	80	43 ()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。
4 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	0		()		3	4	16 ()
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国広東省	時計事業 接続端子事業 プレジジョン 事業	生産設備		44	()		1	46	543 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	プレジジョン 事業	生産設備	755	206	()	78	16	1,057	681 (48)
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	接続端子事業	生産設備	291	208	()		5	504	148 ()
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	1	272	()		23	297	308 ()
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	接続端子事業	生産設備	224	664	405 (16,714)	15	42	1,351	347 ()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 接続端子事業 プレジジョン事業	工場等	138	298

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月20日 (注1)	23,328,000	93,850,939		12,372		3,419
2017年10月1日 (注2)	84,465,846	9,385,093		12,372		3,419
2018年6月29日 (注1)	1,000,000	8,385,093		12,372		3,419

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2017年6月22日開催の第91期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は84,465,846株減少し、9,385,093株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	27	83	62	6	6,194	6,391	
所有株式数(単元)		30,864	1,888	9,526	7,140	15	33,746	83,179	67,193
所有株式数の割合(%)		37.11	2.27	11.45	8.58	0.02	40.57	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
2 自己株式125,941株は、「個人その他」に1,259単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	416	5.0
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.3
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	343	4.1
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	224	2.7
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
佐藤 和子	東京都板橋区	196	2.3
計		3,476	42.0

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,000	81,920	
単元未満株式	普通株式 67,193		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,920	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	125,900		125,900	1.50
計		125,900		125,900	1.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,456	979
当期間における取得自己株式	234	190

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	197	132		
保有自己株式数	125,941		126,175	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持と配当性向概ね30%を基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり30円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月23日 定時株主総会決議	247	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」に基づき、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適宜必要な施策を実施してまいります。

『経営理念』

〔基本理念〕

たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する

- ・人々に喜ばれる製品、サービスを創造する
- ・世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図る
- ・活力ある企業風土を築く

〔社訓（リズムスピリット）〕=行動規範

- ・ 質実剛健の精神
- ・ 科学性（合理性）に徹する精神
- ・ 明朗協調（和）の精神

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は、2018年6月20日開催の定時株主総会決議をもって、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。

ア．取締役会

取締役会は、取締役8名（うち、監査等委員4名）中3名（うち、監査等委員3名）の社外取締役により構成されております。必要に応じて取締役会の指名する者が出席する形態を採用しております。取締役会は、当社グループの事業に精通した取締役により経営の効率化を図る一方、専門的知識と豊富な経験を有した社外取締役により監査・監督機能を充実させることで、経営の健全性強化を図っております。

なお、取締役会はすべて男性で構成されております。

当社及び当社グループ経営に係る重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、業務執行に関する事項について取締役会規程のもと、「取締役会」（原則月1回以上開催）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務担当取締役、各執行役員らが迅速に遂行しております。

なお、定款の定め及び取締役会の決議に従い、重要な業務執行の全部ないし一部を特定の取締役へ委任できる体制を整備することにより、経営上の迅速な意思決定と機動的な業務執行を可能とするとともに、取締役会の役割を経営監督とすることを可能としております。

イ．監査等委員会

監査等委員会は、4名の取締役（監査等委員、うち、社外取締役3名）で構成されております。必要に応じて監査等委員会の指名する者が出席する形態を採用しております。

取締役会の監督機能を一層強化し、取締役会における迅速な意思決定を促進することで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としております。法令で定める事項のほか、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

監査等委員会は、原則月1回以上開催される定例の取締役会の開催日に開催しております。また、必要に応じて随時開催しております。

ウ．ガバナンス委員会

取締役会で選任された社内取締役2名（うち、監査等委員1名）と社外取締役（監査等委員）3名の5名で構成されております。取締役会機能の独立性・客観性を担保するため、リズムグループコーポレートガバナンスの基本方針に則り、ガバナンスの強化を目的としております。公平かつ中立な経営監視体制を強化するため、独立した見地より適正性・適法性を旨として経営に関する重要問題等について助言、提言を行います。ガバナンス委員会規程のもと、「ガバナンス委員会」は年2回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催しております。

エ．経営会議

経営会議は、社内の取締役及び執行役員で構成されております。取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係る重要方針及び業務執行に関する重要事項について、経営会議規程のもと、原則月1回以上開催され協議決定しております。

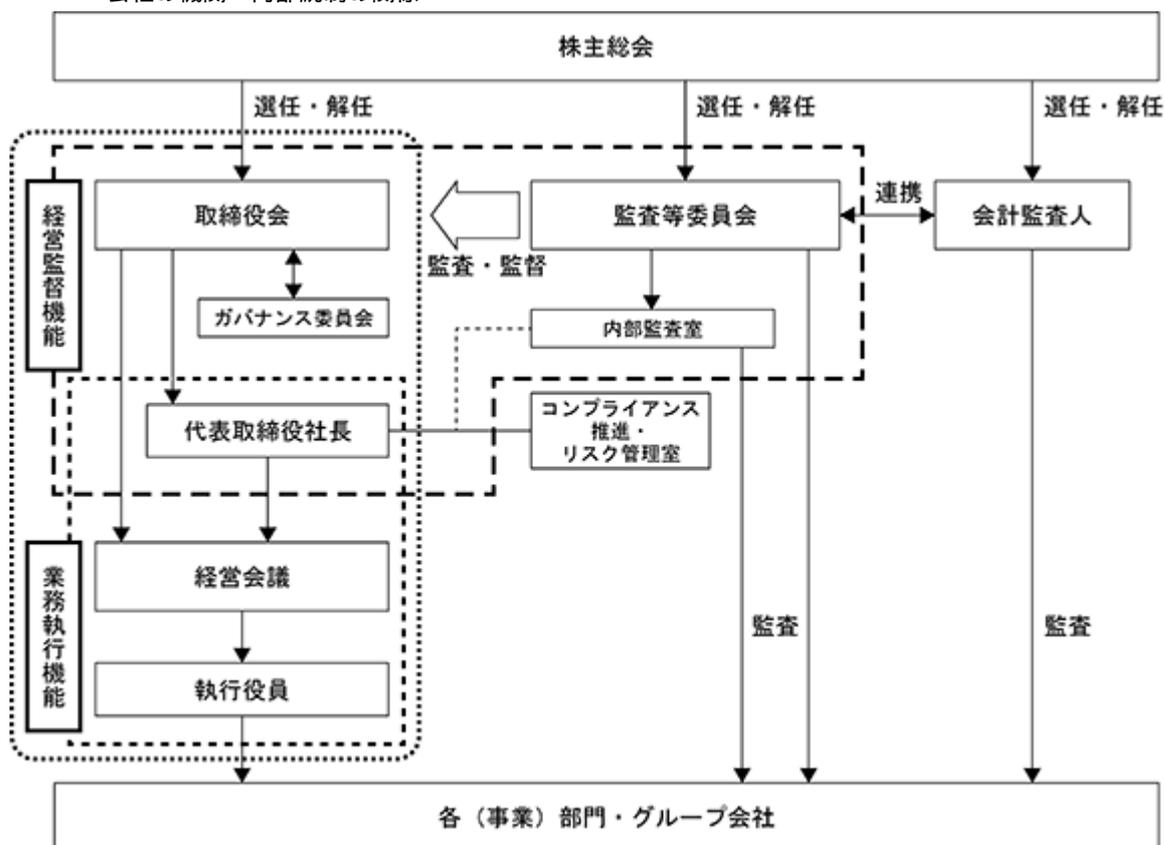
機関ごとの構成員は下記の通りです。

有価証券報告書提出日 現在

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	ガバナンス委員会	経営会議
代表取締役社長	平田 博美				
取締役専務執行役員	湯本 武夫				
取締役常務執行役員	山崎 勝彦				
取締役執行役員	荒井 雄司				
取締役監査等委員	酒井 清貴				
取締役監査等委員(社外)	山下 和彦				
取締役監査等委員(社外)	鈴木 欽哉				
取締役監査等委員(社外)	奥野 泰久				
執行役員	岩淵 秀一				
執行役員	木村 務				
執行役員	北嶋 芳一				
執行役員	山本 典久				
執行役員	呉 国明				
執行役員	貞末 浩				
執行役員	小林 宏己				
執行役員	宗像 恭典				
執行役員	吉川 泰弘				
執行役員	相澤 竜也				

は議長、委員長を務めております。 は2020年9月までは3ヶ月毎の出席、10月より毎月出席しております。

会社の機関・内部統制の関係



(B) 企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を

尊重し良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ当社及び当社グループ会社の役員及び従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかにコンプライアンス推進・リスク管理室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進・リスク管理室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透及び向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

また、金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部監査室に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス推進・リスク管理室が、当社グループ会社で実施したリスクアセスメントから、リスクの抽出と評価を取り纏めます。その結果から、当社グループにおける「グループ重要リスク」を選定します。そして、グループ重要リスクの軽減化を図るとともに顕在時には迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。また、インシデント発生時における報告体制も整備し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(E) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、各社において経営の自主性及び独立性を確立したうえで、当社と同様のコンプライアンス行動指針を定め、法律を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。当社グループは、当社からの要求内容が法令上の疑義、その他コンプライアンス上の問題があると判断した場合は、その従業員等が内部通報制度により各社または当社の社内外相談窓口に通報できる体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約における被保険者は、当社及び当社国内外グループ会社の取締役、監査役及び執行役員を対象としております。株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合においては、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の費用については、全額当社が負担しております。

なお、犯罪や法令違反などに起因する損害賠償請求、その他契約上定められた免責事由については適用されません。また、2021年8月に更新を予定しております。

取締役に関する事項

(A) 取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員を除く。）を10名以内、取締役（監査等委員）を4名以内とする旨定款に定めております。

(B) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

株主総会決議に関する事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決

議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B) 取締役の責任免除

ア．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

イ．当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関する契約を締結することができます。但し、その賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

(C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	平田博美	1955年5月12日生	1978年3月 2006年6月 2009年6月 2010年6月 2011年8月 2013年6月 2013年6月 2016年6月 2019年4月	協伸工業株式会社(現リズム株式会社)入社 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 同社代表取締役社長 当社取締役 接続端子事業担当 当社取締役常務執行役員 接続端子事業担当 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	572
取締役専務執行役員 生産本部長	湯本武夫	1955年2月6日生	1973年4月 2000年10月 2004年6月 2009年4月 2012年6月 2013年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2020年4月 2020年10月	当社入社 当社時計事業部営業本部営業企画室長 当社取締役 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 東北リズム株式会社(現リズム株式会社)代表取締役社長 当社取締役 プレシジョン事業担当 当社執行役員 プレシジョン事業担当 当社常務執行役員 プレシジョン事業担当 当社取締役常務執行役員 プレシジョン事業担当 当社取締役常務執行役員 時計事業部長 当社取締役専務執行役員 生産本部長(現職)	(注)3	111
取締役常務執行役員 管理本部長	山崎勝彦	1966年11月6日生	1987年3月 2011年6月 2011年8月 2012年6月 2013年6月 2017年5月 2019年4月 2019年5月 2020年7月 2020年10月	協伸工業株式会社(現リズム株式会社)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 当社執行役員 接続端子事業担当 リズム協伸株式会社(現リズム株式会社)代表取締役社長 当社取締役執行役員 接続端子事業担当 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現職)	(注)3	106
取締役執行役員 営業本部長	荒井雄司	1968年2月28日生	1990年3月 2014年7月 2014年10月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2020年10月	当社入社 当社時計事業部時計企画本部時計企画部長 当社時計事業部時計企画部長 当社管理本部企画部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役執行役員 管理本部長 当社取締役執行役員 営業本部長(現職)	(注)3	42

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役(常勤監査等委員)	酒井清貴	1956年4月16日生	1983年7月 2009年4月 2012年6月 2012年6月 2016年6月 2018年4月 2020年7月	当社入社 当社時計事業部時計企画本部時計企画部長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.代表取締役社長 当社執行役員 時計事業部長 当社執行役員 コンプライアンス推進室長兼内部監査室長 当社取締役(常勤監査等委員)(現職)	(注)4	50
取締役(監査等委員)	山下和彦	1956年3月19日生	1979年4月 2005年10月 2007年7月 2007年12月 2011年6月 2016年6月 2017年6月 2018年2月 2018年6月	株式会社埼玉銀行(現株式会社埼玉りそな銀行)入行 株式会社りそな銀行執行役員多摩地域担当、兼武蔵野地域担当 りそな決済サービス株式会社専務取締役 りそなカード株式会社代表取締役副社長 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社取締役副社長 当社監査役 株式会社チノー社外監査役(現職) 株式会社オプトエレクトロニクス監査等委員である社外取締役(現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	13
取締役(監査等委員)	鈴木欽哉	1953年11月7日生	1979年10月 2000年5月 2014年7月 2014年8月 2015年6月 2016年6月 2018年6月	監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 公認会計士鈴木欽哉事務所開設(現職) 双信電機株式会社社外監査役(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	26
取締役(監査等委員)	奥野泰久	1953年1月3日生	1985年4月 1985年4月 1988年4月 1998年7月 2000年10月 2003年12月 2005年4月 2008年5月 2014年7月 2018年11月 2020年7月	弁護士登録(現職) 松尾綜合法律事務所入所 同事務所パートナー ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー)客員教授 デバント・ヴァンヘッケ・ラーガ・レーシュ法律事務所(ベルギー)客員弁護士 鈴榮特許綜合法律事務所入所 ニューブリッジ綜合法律事務所入所 吉田淳一法律事務所入所 はるかぜ綜合法律事務所入所 鈴木綜合法律事務所入所(現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	0
計						920

(注)1 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

- 議長 酒井清貴氏、委員 山下和彦氏、委員 鈴木欽哉氏、委員 奥野泰久氏
- 2 取締役 山下和彦氏、鈴木欽哉氏、奥野泰久氏は社外取締役であります。
 - 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 4 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員

(A) 社外取締役に関する事項

当社では、社外取締役3名全員が監査等委員である取締役となります。

山下和彦氏は、エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社の取締役副社長を務められるなど、企業経営の経験に基づく高い見識と健全性を確保する十分な知識を有しており、経営全般に関する助言および監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくことを期待し、監査等委員である取締役として選任しております。

鈴木欽哉氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識・経験を有しており、その幅広い知見を活かし監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくことを期待し、監査等委員である取締役として選任しております。

奥野泰久氏は、長年国内外の弁護士事務所に所属し、弁護士としての豊富な経験と法律知識を有していることから、主に法的な観点から監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくことを期待し、監査等委員である取締役として選任しております。

(B) 独立役員の確保の状況

当社は、当社の経営陣から独立した中立の存在を保つための基準として、2015年5月20日開催の取締役会において以下の内容の「社外役員の独立性判断基準（2021年3月1日改訂）」を決議しており、当該基準を満たす者を独立役員としております。

当社の社外役員の独立性については、法令及び金融商品取引所規則が求める独立役員の基準に加え、当社独自の観点から以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならぬと定めております。

- 1 現在および過去10年間に於いて、当社及び子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、その他重要な使用人（以下、取締役等という。）となったことがない者
- 2 当社および子会社の取締役等の二親等内の親族でない者
- 3 当社の前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体、若しくは当社が前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体に所属したことがない者
- 4 現在および過去5年間に於いて、当社グループの主要な取引先企業(当社の前年度連結売上高の2%以上の金額)の取締役等となったことがない者
- 5 現在および過去5年間に於いて、当社グループの主要な取引先(連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先)の取締役等となったことがない者
- 6 現在および過去5年間に於いて、当社及び子会社より役員報酬以外に年額700万円を超える報酬を受領したことがない者

当社は監査等委員である社外取締役山下和彦氏、同鈴木欽哉氏および奥野泰久氏の計3名を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役3名は、取締役会、監査等委員会、取締役などとの意見交換を行い、監査等委員会監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況などについて、監督・監査を行う体制としております。具体的な取組み状況は、後記(3)「監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

(A) 監査等委員監査の組織、人員及び手続

監査等委員会は取締役4名で構成され、うち3名は独立社外取締役であります。社外監査等委員は、他社における経営者としての豊富な知識・経験を有する者、あるいは弁護士、公認会計士等の専門家としての専門知識・経験等を有する者を選任しております。また、当社は定款にて常勤監査等委員を置くことができる旨を定めており、監査等委員会活動の実効性を確保するため監査等委員会規則に従って、監査等委員の互選により常勤監査等委員1名を選定しております。なお、常勤監査等委員の酒井清貴氏は、当社の国内外を通じて得た業務執行に関する豊富な経験を有しております。加えて、監査等委員の職務を補助する体制として、執行からの独立性を確保したうえで兼任スタッフ1名を配置しております。

(B) 監査等委員会の活動状況

当社は公正な経営監視体制の構築に努めており、定例の監査等委員会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時で開催しております。当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	酒井清貴	9	9
監査等委員	山下和彦(社外取締役)	14	14
監査等委員	鈴木欽哉(社外取締役)	14	14
監査等委員	奥野泰久(社外取締役)	9	9

(注) 酒井清貴、奥野泰久の両氏は、2020年7月から現職であります。

監査等委員会においては、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成及び財産の状況の調査その他監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としております。また、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬に関する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っております。

監査等委員は取締役会、コンプライアンス推進委員会その他必要と認める会議へ出席し意見を述べ、当社グループの子会社等への往査を行うとともに、定期的に代表取締役と会合を行い、意見交換及び情報収集を行っております。加えて、監査等委員は内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を開催し、意見交換・情報交換により連携を強化し、監査の有効性及び効率性の向上を図っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査室を各業務執行部門から独立した監査等委員会直轄で設置し、内部監査室が選任したメンバーとともに各事業所において、適切な業務執行がなされているかを、内部統制の有効性の評価を含めて監査を行っております。監査等委員会に対しては、その結果を定期的に報告することとし、監査等委員である取締役の監査との連携を図っております。また、取締役会にも適宜報告し、社外役員とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

(A) 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

(B) 継続監査期間

2020年8月以降

(C) 業務を執行した公認会計士

吉村 淳一

二口 嘉保

(D) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士試験合格者等 3名、その他 2名

(E) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査時間、監査期間及び具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認致します。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(F) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価につきましては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、アーク有限責任監査法人について、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

(G) 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第94期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第1期（連結・個別） アーク有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

アーク有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

2020年6月19日開催予定の当社第94期事業年度に係る定時株主総会（その後に開催予定の継続会を含む）の締結時をもって異動となります。継続会の日時につきましては、決定次第お知らせいたします。

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等になった年月日

2014年6月20日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは2020年6月19日開催予定の第94期定時株主総会（その後に開催予定の継続会を含む）終結の時をもって任期満了となります。現会計監査人より、監査上必要なりリスク評価及びリスク対応を適切に実施するための監査工数及び監査コストが増大している状況を踏まえ、2021年3月期に適切な監査チームの編成が困難となっているとの理由から任期満了をもって終了する旨の意向を受けました。監査等委員会は他の監査法人と比較検討してまいりましたが、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の専門性、独立性、規模及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、その後任として新

たにアーク有限責任監査法人を会計監査人に選任するものであります。

なお、2020年5月12日付「2020年3月期決算発表延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外における決算業務および監査手続きに遅れが生じたため、当初予定していた日程での連結決算の発表を延期しており、現時点では現会計監査人より会社法に基づく監査報告書が提出されていないことから、最終的な会計監査人の引継ぎが終了していない状況です。そのため、現時点での判断を前提に後任会計監査人から就任の内諾を得ております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

(A) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	18	45	
連結子会社				
計	70	18	45	

(前連結会計年度)

上記以外に前事業年度に係る追加報酬17百万円があります。

当社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準の適用に関する助言・指導業務であります。

(B) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (A)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	5			
計	5			

(C) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(D) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、収益認識に関する会計基準の適用に関する指導・助言についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(E) 監査報酬の決定方針

監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積もり等の妥当性を検討したうえ決定することを方針としております。

(F) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は会計監査人の監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	非金銭報酬 等	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	78,528	78,528	-	-	-	6
監査等委員(社外取締 役を除く。)	13,875	13,875	-	-	-	2
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	4

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2 当社は、2018年6月20日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
3 上記の人数には、2020年7月29日開催の第94期定時株主総会継続会終結の時をもって退任した4名の取締役が含まれており
ます。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月24日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めております。その概要は以下のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたします。

なお、取締役に対する退職慰労金制度は設けておりません。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、固定給部分（基本報酬）と業績連動部分（役員賞与）とで構成しております。取締役（監査等委員を除く。）の固定給部分は、独立社外取締役を中心として構成されたガバナンス委員会での議論を経て、取締役会にて決定しております。個別の報酬額は取締役社長が取締役会からの委任を受けて限度額の範囲内で業績等を勘案して決定いたします。2020年7月29日に開催された取締役会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬額が決議されております。

業績連動部分（役員賞与）は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高め、企業価値の持続的な向上を図るため、当社の経営実態等を踏まえて連結当期純利益額を指標とし、連結当期純利益額に一定率を乗じて算出された金額に、業績等を勘案し、取締役会の決議により決定いたします。個別の報酬額は取締役社長が取締役会からの委任を受けて限度額の範囲内で業績等を勘案して決定いたします。なお当事業年度は前事業年度の連結当期純利益額が損失となったことから、業績連動部分（役員賞与）は支給されておりません。なお、非金銭報酬等は導入しておりません。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第92期定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は3名です。取締役（監査等委員）の報酬は、その職務に鑑み、固定給（基本報酬）のみを支払うこととし、監査等委員会の協議により決定しております。監査等委員会は、2020年7月29日に開催され個別の報酬額が決定しております。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第92期定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。

当事業年度における取締役の報酬について、2020年7月29日開催の取締役会において取締役社長平田博美に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行っております。取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには最も適しているからです。取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、独立社外取締役を中心として構成されたガバナンス委員会での議論を踏まえ、規程に基づいて決定しており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式は、主に株式の価値の変動または、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式であり、純投資目的以外の目的である投資株式は、発行会社との業務提携、取引の維持・強

化、または社会貢献等による保有の合理性があり、中長期的な企業価値の向上に資すると判断する株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(A) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有している株式は、保有目的の検証、資産としての安全性、投資先としての評価、取引先としての評価の各項目を精査し、毎年1回担当取締役による事前検証を行い、取締役会へ報告し個別銘柄毎に保有の適否を判断しています。

(B) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	754
非上場株式以外の株式	11	1,158

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	45	持株会での継続購入ならびに連結子会社を吸収合併したことに伴う増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(C) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
シチズン時計(株)	1,158,891	1,119,300	時計・プレジジョン事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。株式数の増加は、連結子会社の吸収合併・持株会参加に伴うものです。	有
	438	429		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	88,000	金融取引の円滑化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	有
	352	230		
(株)りそなホールディングス	251,100	251,100	金融取引の円滑化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	有
	116	81		
(株)武蔵野銀行	60,000	60,000	金融取引の円滑化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	有
	109	82		
(株)C & G システムズ	210,100	210,100	当社事業における取引維持・強化のために保有しています。取引先としての評価から保有の合理性を検証しています。	有
	75	61		
キャノン電子(株)	10,500		プレジジョン事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。株式数の増加は、連結子会社の吸収合併に伴うものです。	無
	18			
(株)タムロン	7,100		プレジジョン事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。株式数の増加は、連結子会社の吸収合併・持株会参加に伴うものです。	無
	15			
ダイコク電機(株)	13,000	13,000	プレジジョン事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	無
	13	15		
日本発条(株)	9,880		プレジジョン事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。株式数の増加は、連結子会社の吸収合併に伴うものです。	無
	8			
上新電機(株)	2,500	2,500	時計事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	無
	7	5		
(株)ビックカメラ	2,817	2,713	時計事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。持株会に参加しています。	無
	3	2		

(注) 定量的な保有効果は記載が困難です。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,647	10,276
受取手形及び売掛金	4,340	4,150
電子記録債権	1,296	1,452
たな卸資産	1 6,909	1 5,469
前払費用	151	135
その他	425	344
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	22,767	21,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,073	11,966
減価償却累計額	6,621	6,915
建物及び構築物(純額)	5,452	5,050
機械装置及び運搬具	8,260	8,230
減価償却累計額	6,104	6,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,155	2,012
工具、器具及び備品	5,646	5,468
減価償却累計額	5,456	5,272
工具、器具及び備品(純額)	190	195
土地	2,001	1,972
リース資産	108	139
減価償却累計額	13	31
リース資産(純額)	94	108
建設仮勘定	28	199
有形固定資産合計	9,922	9,539
無形固定資産		
のれん	915	583
ソフトウェア	37	46
その他	184	207
無形固定資産合計	1,138	837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	1,912
長期貸付金	89	84
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	141	44
退職給付に係る資産	271	460
その他	1,160	1,082
貸倒引当金	90	84
投資その他の資産合計	3,289	3,500
固定資産合計	14,350	13,877
資産合計	37,117	35,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,878	2,938
短期借入金	525	332
1年内償還予定の社債	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	67	433
未払金	588	384
未払費用	305	281
未払法人税等	146	92
賞与引当金	173	275
役員賞与引当金	8	1
その他の引当金	-	59
その他	313	342
流動負債合計	7,007	5,142
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	73	1,510
繰延税金負債	77	148
退職給付に係る負債	581	458
その他	407	397
固定負債合計	4,139	5,515
負債合計	11,147	10,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	4,860	3,350
自己株式	274	275
株主資本合計	24,543	23,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	211
為替換算調整勘定	1,287	1,482
退職給付に係る調整累計額	99	295
その他の包括利益累計額合計	1,400	1,989
非支配株主持分	26	25
純資産合計	25,970	25,046
負債純資産合計	37,117	35,704

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	29,911	27,304
売上原価	1, 3 23,741	1, 3 20,967
売上総利益	6,169	6,337
販売費及び一般管理費	2, 3 6,404	2, 3 6,019
営業利益又は営業損失()	234	318
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	83	61
受取賃貸料	334	316
為替差益	10	-
雇用調整助成金	-	106
その他	93	94
営業外収益合計	530	582
営業外費用		
支払利息	48	37
出向費用	112	50
賃貸費用	135	140
為替差損	-	43
その他	21	39
営業外費用合計	318	312
経常利益又は経常損失()	22	588
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 34
投資有価証券売却益	53	0
特別利益合計	64	34
特別損失		
和解金	5 100	-
早期退職関連費用	-	6 1,501
固定資産処分損	7 60	7 17
固定資産売却損	8 2	-
投資有価証券評価損	82	9
減損損失	9 562	-
特別損失合計	808	1,528
税金等調整前当期純損失()	766	905
法人税、住民税及び事業税	308	206
過年度法人税等	-	46
法人税等調整額	65	105
法人税等合計	374	358
当期純損失()	1,141	1,263
非支配株主に帰属する当期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,139	1,262

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純損失()	1,141	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	198
為替換算調整勘定	217	194
退職給付に係る調整額	9	196
その他の包括利益合計	675	589
包括利益	1,816	674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,814	673
非支配株主に係る包括利益	2	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	6,247	273	25,931
当期変動額					
剰余金の配当			247		247
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,139		1,139
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,387	1	1,388
当期末残高	12,372	7,584	4,860	274	24,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480	1,505	89	2,075	-	28,007
当期変動額						
剰余金の配当						247
親会社株主に帰属する当期純損失()						1,139
自己株式の処分						0
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	217	9	675	26	648
当期変動額合計	467	217	9	675	26	2,037
当期末残高	13	1,287	99	1,400	26	25,970

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	4,860	274	24,543
当期変動額					
剰余金の配当			247		247
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,262		1,262
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,510	0	1,511
当期末残高	12,372	7,584	3,350	275	23,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	1,287	99	1,400	26	25,970
当期変動額						
剰余金の配当						247
親会社株主に帰属する当期純損失()						1,262
自己株式の処分						0
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	194	196	589	0	588
当期変動額合計	198	194	196	589	0	923
当期末残高	211	1,482	295	1,989	25	25,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	766	905
減価償却費	1,095	1,083
早期退職関連費用	-	1,501
雇用調整助成金	-	106
減損損失	562	-
のれん償却額	324	340
貸倒引当金の増減額(は減少)	493	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	58
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11	131
賞与引当金の増減額(は減少)	64	102
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	7
受取利息及び受取配当金	92	65
支払利息	48	37
為替差損益(は益)	2	14
固定資産処分損益(は益)	60	17
固定資産売却損益(は益)	7	34
投資有価証券売却損益(は益)	53	0
投資有価証券評価損益(は益)	82	9
売上債権の増減額(は増加)	1,589	68
たな卸資産の増減額(は増加)	676	1,484
仕入債務の増減額(は減少)	498	30
未払消費税等の増減額(は減少)	66	172
その他の資産の増減額(は増加)	49	104
その他の負債の増減額(は減少)	422	148
小計	2,101	3,380
早期退職関連費用の支払額	-	1,484
雇用調整助成金の受取額	-	106
利息及び配当金の受取額	92	65
利息の支払額	45	40
法人税等の支払額	472	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1	25
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,781	657
有形固定資産の売却による収入	51	59
無形固定資産の取得による支出	28	40
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却等による収入	155	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	356
貸付金の回収による収入	5	5
その他	46	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911	585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	102	202
長期借入れによる収入	-	2,170
長期借入金の返済による支出	51	368
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	247	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	686
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63	77
現金及び現金同等物の期首残高	10,128	9,621
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,621	1 10,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社プリテック・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・アイ・ネクストジーイー株式会社・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO (H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含まれております。

2020年10月1日付でリズム時計工業株式会社を存続会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社を消滅会社とする吸収合併、アイ・ネクストジーイー株式会社を存続会社、株式会社ノルディックリペアセンターを消滅会社とする吸収合併を行っております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社でありましたKOREA RHYTHM CO., LTD.は、当連結会計年度に株式を売却したため、持分法を適用しない非連結子会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産(建物及び構築物)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
---------	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

その他の引当金

内訳は次のとおりであります。

・製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

・返品調整引当金

決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産減損に関する判断

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目名	金額(百万円)
減損損失	
固定資産	2,833

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

プレジジョン事業におきましては、新型コロナウイルス感染症及び米中貿易摩擦の影響により業績が不安定な状況にあることから、プレジジョン事業を構成する一部の固定資産について、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失となっておりますが、翌期の事業計画で営業利益が見込まれるため、減損の兆候はないと判断しております。

翌期の事業計画は、経営環境などの外部情報や内部情報などを総合的に勘案して経営者による重要な仮定に基づいて決定されております。

将来の市場動向等が経営者による重要な仮定と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、当社の固定資産の金額に重大な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、海外の一部生産拠点やBtoCの時計事業の将来事業計画に影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症についての今後の予測は非常に困難ですが、当社グループにおいては、翌年度いっぱいまで影響は長期化すると見られ、その後徐々に収束に向かうものと仮定しております。

しかしながら、実際の収束時期は不透明であり、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	3,823百万円	2,790百万円
仕掛品	1,268百万円	1,058百万円
原材料及び貯蔵品	1,818百万円	1,620百万円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	1,100百万円	1,100百万円
借入実行残高	70百万円	70百万円
差引額	1,030百万円	1,030百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	99百万円	86百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
梱包費、運送費	690百万円	627百万円
広告宣伝費	323百万円	336百万円
支払手数料	565百万円	487百万円
退職給付費用	92百万円	44百万円
給料	1,701百万円	1,581百万円
賞与引当金繰入額	41百万円	90百万円
賞与	202百万円	159百万円
役員報酬	300百万円	306百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	1百万円
旅費、通信費	218百万円	121百万円
減価償却費	157百万円	115百万円
賃借料	211百万円	221百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	0百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	117百万円	125百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	- 百万円	15百万円
機械装置及び運搬具等	7百万円	18百万円
工具、器具及び備品等	2百万円	- 百万円
計	10百万円	34百万円

5 和解金

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
納入製品の不具合に関する示談成立に伴う和解金を計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

6 早期退職関連費用

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
人員の適正化に伴う希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用及び損失を早期退職関連費用として計上しております。

早期退職関連費用の内訳は、特別加算金1,380百万円、再就職支援費用34百万円、退職給付制度の一部終了損益86百万円であります。

7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	3百万円
工具、器具及び備品等	26百万円	13百万円
機械装置及び運搬具等	4百万円	0百万円
計	60百万円	17百万円

8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品等	2百万円	- 百万円
計	2百万円	- 百万円

9 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
リズム時計工業株式会社	日本 埼玉県	事業用資産	建物、工具・器具及び備品等	271
		全社共用資産	工具・器具及び備品、ソフトウェア等	249
リズム協伸株式会社	日本 青森県	遊休資産	土地	12
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	事業用資産	機械装置、工具・器具及び備品等	28

(2) グルーピングの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の時計事業及び全社共用資産において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしており、正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しております。

当社連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.の時計事業及び電子事業において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事から帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社連結子会社であるリズム協伸株式会社の五所川原工場の一部土地について当連結会計年度において売却の意思決定を行い、売却損の全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	486百万円	196百万円
組替調整額	3	7
税効果調整前	490	203
税効果額	22	5
その他有価証券評価差額金	467	198
為替換算調整勘定：		
当期発生額	217	194
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	217	194
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48	246
組替調整額	41	13
税効果調整前	7	259
税効果額	17	63
退職給付に係る調整額	9	196
その他の包括利益合計	675	589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,385,093			8,385,093

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,325	1,413	56	124,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,413株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 56株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	247	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	30.00	2020年3月31日	2020年6月22日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,385,093			8,385,093

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,682	1,456	197	125,941

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,456株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 197株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	247	30.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	30.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,647百万円	10,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25百万円	-百万円
現金及び現金同等物	9,621百万円	10,276百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにアイ・ネクストジーイー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイ・ネクストジーイー株式会社の取得価額とアイ・ネクストジーイー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	439	百万円
固定資産	164	"
のれん	155	"
無形資産	50	"
流動負債	262	"
固定負債	102	"
非支配株主持分	28	"
アイ・ネクストジーイー株式会社の取得価額	415	百万円
アイ・ネクストジーイー株式会社の現金及び現金同等物	59	"
差引: アイ・ネクストジーイー株式会社取得のための支出	356	百万円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
 金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	11	156
1年超	2	183
合計	14	340

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕を持った資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,647	9,647	
(2) 受取手形及び売掛金	4,340	4,340	
(3) 電子記録債権	1,296	1,296	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	959	959	
資産計	16,243	16,243	
(1) 支払手形及び買掛金	2,878	2,878	
(2) 社債(一年以内償還予定含む)	5,000	5,014	14
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	141	140	1
負債計	8,019	8,033	14
デリバティブ取引 (ヘッジ会計が適用されていないもの)	0	0	

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,276	10,276	
(2) 受取手形及び売掛金	4,150	4,150	
(3) 電子記録債権	1,452	1,452	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,158	1,158	
資産計	17,037	17,037	
(1) 支払手形及び買掛金	2,938	2,938	
(2) 社債(一年以内償還予定含む)	3,000	3,007	7
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,943	1,941	1
負債計	7,882	7,888	6
デリバティブ取引 (ヘッジ会計が適用されていないもの)	7	7	

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	756	754

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,647			
受取手形及び売掛金	4,340			
電子記録債権	1,296			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	15,284			

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,276			
受取手形及び売掛金	4,150			
電子記録債権	1,452			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	15,879			

4 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	67	32	25	12	2	
社債	2,000		3,000			
合計	2,067	32	3,025	12	2	

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	433	435	432	431	120	90
社債		3,000				
合計	433	3,435	432	431	120	90

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	290	228	61
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	290	228	61
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	669	764	95
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	669	764	95
合計		959	992	33

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額756百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	735	489	245
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	735	489	245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	423	447	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	423	447	24
合計		1,158	937	220

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額754百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	155	53	
合計	155	53	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
合計			

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について82百万円(全額株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について9百万円(全額株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	217	-	217	0
合計		217	-	217	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	214	-	221	7
合計		214	-	221	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,471	2,230
勤務費用	137	81
利息費用	24	18
数理計算上の差異の発生額	53	69
退職給付の支払額	293	572
その他	56	30
退職給付債務の期末残高	2,230	1,718

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	2,395	2,228
期待運用収益	42	34
数理計算上の差異の発生額	73	176
事業主からの拠出額	147	121
退職給付の支払額	283	570
年金資産の期末残高	2,228	1,990

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	313	308
退職給付費用	38	42
退職給付の支払額	22	62
制度への拠出額	18	18
その他	2	0
退職給付に係る負債の期末残高	308	270

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,641	2,079
年金資産	2,530	2,247
	110	168
非積立型制度の退職給付債務	199	166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310	1
退職給付に係る負債	581	458
退職給付に係る資産	271	460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310	1

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	137	81
利息費用	24	18
期待運用収益	42	34
数理計算上の差異の費用処理額	41	13
簡便法で計算した退職給付費用	20	42
確定給付制度に係る退職給付費用	180	120

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	7	259
合計	7	259

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	127	400
合計	127	400

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	28%	25%
株式	21%	28%
一般勘定	48%	44%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	主として 0.4%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度30百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	961百万円	1,464百万円
賞与引当金	59 "	100 "
貸倒引当金	28 "	25 "
退職給付に係る負債	144 "	52 "
たな卸資産評価損	148 "	132 "
固定資産処分損	21 "	19 "
投資有価証券評価損	702 "	689 "
未実現利益	14 "	4 "
資産除去債務	31 "	33 "
減損損失	364 "	325 "
その他	177 "	153 "
繰延税金資産小計	2,654百万円	3,001百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	938 "	1,464 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,447 "	1,401 "
評価性引当額小計(注)1	2,385 "	2,866 "
繰延税金資産合計	269百万円	135百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2百万円	7百万円
退職給付に係る資産	80 "	139 "
子会社時価評価差額	96 "	83 "
その他	25 "	9 "
繰延税金負債合計	204百万円	238百万円
繰延税金資産(負債)の純額	64百万円	103百万円

(注) 1. 評価性引当額が481百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社および連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を526百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				69	83	808	961百万円
評価性引当額				69	83	784	938 "
繰延税金資産						23	(b) 23 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 23百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産23百万円を計上しております。当該繰延税金資産23百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高23百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の欠損金は将来の課税所得見込みにより回収可能性を判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			68	74	30	1,291	1,464百万円
評価性引当額			68	74	30	1,291	1,464 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は12百万円(特別損失に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,093	1,028
期中増減額	64	58
期末残高	1,028	970
期末時価	2,806	2,687

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は設備の取得(13百万円)、主な減少は土地の売却(45百万円)及び減価償却(32百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は設備の取得(3百万円)主な減少は自社利用への転用(34百万円)及び減価償却(27百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「接続端子事業」、「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計、ムーブメントなどのクロックおよび防災行政ラジオ、加湿器、USBファンなどの製造販売をしております。

「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。

「プレジジョン事業」は、産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売、並びに電子機器等のEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品の製造販売をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「電子事業」は「プレジジョン事業」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,764	9,179	11,608	29,552	358	29,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	5	52	72	654	727
計	8,779	9,184	11,660	29,624	1,013	30,638
セグメント利益又は損失()	417	614	45	242	55	297
セグメント資産	6,810	11,231	9,296	27,339	1,122	28,461
その他の項目						
減価償却費	115	417	407	940	59	999
のれんの償却額	2	322	-	324	-	324
減損損失	287	12	13	312	-	312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78	473	2,236	2,788	0	2,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレシジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,717	8,075	9,882	26,675	629	27,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	75	93	663	756
計	8,734	8,075	9,958	26,768	1,292	28,061
セグメント利益	234	428	60	723	98	821
セグメント資産	4,822	11,065	10,055	25,943	1,098	27,041
その他の項目						
減価償却費	32	440	509	982	58	1,041
のれんの償却額	15	324	-	340	-	340
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	484	125	657	2	659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,624	26,768
「その他」の区分の売上高	1,013	1,292
セグメント間取引消去	727	756
連結財務諸表の売上高	29,911	27,304

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	242	723
「その他」の区分の利益	55	98
セグメント間取引消去	3	3
全社費用(注)	520	534
棚卸資産の調整額	9	27
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	234	318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,339	25,943
「その他」の区分の資産	1,122	1,098
全社資産(注)	8,908	8,887
その他の調整額	252	224
連結財務諸表の資産合計	37,117	35,704

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	940	982	59	58	95	41	1,095	1,083
のれんの償却額	324	340	-	-			324	340
減損損失	312	-	-	-	249		562	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,788	657	0	2	19	37	2,809	697

(注) 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の減損損失額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
16,084	6,725	7,101	29,911

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
6,396	2,081	1,403	40	9,922

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イツワ商事株式会社	3,195	プレジジョン事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
15,525	6,584	5,194	27,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
6,265	1,859	1,351	62	9,539

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イツワ商事株式会社	3,371	プレジジョン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	接続端子事業	プレジジョン事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	322				324
当期末残高	152	763				915

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	接続端子事業	プレジジョン事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	15	324	-	-	-	340
当期末残高	137	446	-	-	-	583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,140円70銭	3,029円49銭
1株当たり当期純損失()	137円92銭	152円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	1,139	1,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	1,139	1,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,261	8,259

(重要な後発事象)

(報告セグメント区分及び名称の変更)

2022年3月期より、以下の通り報告セグメント区分及び名称を変更いたします。

1. 変更の概要

(精密部品事業)

精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し、「精密部品事業」に変更いたします。

(生活用品事業)

クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業は「生活用品事業」に変更いたします。

2. 変更の理由

合併による統合効果の最大化を目指し、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等による収益力の強化と持続的な発展のため、2020年10月1日付で事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この組織体制に沿った報告セグメント区分とすることを目的として、変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リズム(株)	第2回無担保社債	2015年 6月30日	3,000	3,000	0.64	無担保社債	2022年 6月30日
合計			3,000	3,000			

(注)1.連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	3,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	525	332	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	67	433	0.48	
1年以内に返済予定のリース債務	21	46		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	73	1,510	0.38	2022年5月～ 2030年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71	61		2022年4月～ 2024年7月
合計	759	2,384		

(注) 1 「平均利率」は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	435	432	431	120
リース債務	33	19	9	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,444	12,039	19,514	27,304
税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	1,640	1,767	1,200	905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	1,761	1,979	1,589	1,262
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	213.25	239.67	192.41	152.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	213.25	26.41	47.26	39.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	5,638
受取手形	196	255
売掛金	1 1,669	1 2,587
電子記録債権	251	1,452
商品	84	58
製品	2,235	1,805
原材料	0	264
仕掛品	483	687
貯蔵品	64	67
前払費用	87	90
短期貸付金	1 394	1 341
未収入金	1 111	1 97
その他	1 101	1 81
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	10,435	13,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189	2,787
機械装置及び運搬具	-	595
工具、器具及び備品	0	125
土地	1,307	1,473
建設仮勘定	-	178
有形固定資産合計	1,496	5,159
無形固定資産		
電話加入権	-	1
施設利用権	0	0
ソフトウェア	-	9
のれん	-	99
無形固定資産合計	0	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666	1,912
関係会社株式	10,152	7,461
長期貸付金	89	84
関係会社長期貸付金	3,228	403
破産更生債権等	0	0
前払年金費用	1	219
繰延税金資産	-	10
その他	515	485
貸倒引当金	90	84
投資その他の資産合計	15,564	10,493
固定資産合計	17,061	15,764
資産合計	27,496	29,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23	133
買掛金	1 646	1 1,678
1年内返済予定の長期借入金	-	400
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払金	1 337	1 296
未払費用	25	129
未払法人税等	71	40
前受金	0	5
預り金	1 16	1 24
賞与引当金	-	233
その他の引当金	-	34
その他	1 96	1 179
流動負債合計	3,218	3,156
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	-	1,299
繰延税金負債	2	-
退職給付引当金	114	309
資産除去債務	15	102
その他	203	203
固定負債合計	3,334	4,914
負債合計	6,552	8,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	4,165	4,165
資本剰余金合計	7,584	7,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,255	1,228
利益剰余金合計	1,255	1,228
自己株式	274	275
株主資本合計	20,938	20,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	210
評価・換算差額等合計	5	210
純資産合計	20,943	21,120
負債純資産合計	27,496	29,191

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 9,722	1 12,128
売上原価	1 7,230	1 8,996
売上総利益	2,492	3,132
販売費及び一般管理費	1, 2 3,026	1, 2 3,123
営業利益又は営業損失()	533	8
営業外収益		
受取利息	1 34	1 23
受取配当金	1 521	1 303
為替差益	-	19
受取賃貸料	1 376	1 352
雇用調整助成金	-	41
その他	47	28
営業外収益合計	980	769
営業外費用		
支払利息	1 32	1 26
賃貸費用	151	153
出向費用	1 156	1 78
為替差損	11	-
その他	9	6
営業外費用合計	361	264
経常利益	85	513
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,262
固定資産売却益	15	15
投資有価証券売却益	53	0
特別利益合計	69	1,278
特別損失		
早期退職関連費用	-	1,501
固定資産処分損	27	11
投資有価証券評価損	49	1
関係会社株式評価損	32	-
減損損失	521	-
和解金	100	-
関係会社株式売却損	-	0
特別損失合計	731	1,515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	576	276
法人税、住民税及び事業税	30	9
法人税等調整額	-	46
法人税等合計	30	55
当期純利益又は当期純損失()	607	220

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,372	3,419	4,165	7,584	2,110	2,110	
当期変動額							
剰余金の配当					247	247	
当期純損失()					607	607	
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	855	855	
当期末残高	12,372	3,419	4,165	7,584	1,255	1,255	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	273	21,794	461	461	22,255
当期変動額					
剰余金の配当		247			247
当期純損失()		607			607
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			455	455	455
当期変動額合計	1	856	455	455	1,311
当期末残高	274	20,938	5	5	20,943

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	12,372	3,419	4,165	7,584	1,255	1,255
当期変動額						
剰余金の配当					247	247
当期純利益					220	220
自己株式の処分			0	0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	26	26
当期末残高	12,372	3,419	4,165	7,584	1,228	1,228

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	274	20,938	5	5	20,943
当期変動額					
剰余金の配当		247			247
当期純利益		220			220
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			204	204	204
当期変動額合計	0	27	204	204	177
当期末残高	275	20,910	210	210	21,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
工具・器具及び備品	2～10年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他の引当金

内訳は次のとおりであります。

- ・製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

・返品調整引当金

決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産減損に関する判断

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目名	金額(百万円)
減損損失	
固定資産	2,833

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、海外の一部生産拠点やBtoCの時計事業の将来事業計画に影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症についての今後の予測は非常に困難ですが、当社においては、翌年度いっばいまで影響は長期化すると見られ、その後徐々に収束に向かうものと仮定しております。

しかしながら、実際の収束時期は不透明であり、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	605百万円	660百万円
短期金銭債務	358百万円	343百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	467百万円	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. 266百万円
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	217百万円	
計	684百万円	266百万円

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	494百万円	658百万円
仕入高	3,920百万円	3,435百万円
その他営業費用	465百万円	468百万円
営業取引以外の取引による取引高	666百万円	412百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払手数料	427百万円	386百万円
運送費	356百万円	361百万円
広告宣伝費	244百万円	241百万円
給料	644百万円	680百万円
賞与	121百万円	116百万円
役員報酬	136百万円	174百万円
退職給付費用	62百万円	41百万円
福利厚生費	152百万円	183百万円
減価償却費	84百万円	32百万円
賃借料	102百万円	119百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	1百万円

賞与引当金繰入額

百万円

38百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,461百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,152百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 百万円	84百万円
退職給付引当金	34 "	27 "
たな卸資産評価損	110 "	128 "
固定資産処分損	10 "	8 "
未払事業税	18 "	5 "
貸倒引当金	27 "	25 "
投資有価証券評価損	684 "	689 "
関係会社株式評価損	121 "	165 "
関係会社株式譲渡損	144 "	144 "
関係会社債権償却損	190 "	190 "
資産除去債務	4 "	31 "
減損損失	241 "	237 "
税務上の繰越欠損金	405 "	903 "
その他	39 "	35 "
繰延税金資産小計	2,034百万円	2,677百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	405百万円	903百万円
将来一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,628 "	1,690 "
評価性引当額小計	2,034百万円	2,594百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	83百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2 百万円	7 百万円
前払年金費用	- 百万円	65百万円
繰延税金負債合計	2 百万円	72百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2 百万円	10百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	54.4%	140.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	10.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.2%	167.3%
住民税均等割等	2.2%	7.2%
外国税額控除	3.1%	3.0%
合併により承継した繰延税金資産の税率差異	-	0.6%
法人税等還付税額	-	6.9%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	20.2%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

2020年10月1日付で当社の完全子会社でありました東北リズム株式会社、リズム協伸株式会社を吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：東北リズム株式会社

事業の内容：各種金型、精密部品、工作機械部品の製造・販売ほか

名称：リズム協伸株式会社

事業の内容：各種接続端子及び金型・プレス部品の製造・販売ほか

(2)企業結合日

2020年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4)結合後企業名称

リズム株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社、東北リズム株式会社、リズム協伸株式会社は、リズムグループにおける国内の基幹3社であります。このたび、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等による収益力の強化と持続的な発展のため、吸収合併することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

(報告セグメント区分及び名称の変更)

2022年3月期より、以下の通り報告セグメント区分及び名称を変更いたします。

1.変更の概要

(精密部品事業)

精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し、「精密部品事業」に変更いたします。

(生活用品事業)

クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業は「生活用品事業」に変更いたします。

2.変更の理由

合併による統合効果の最大化を目指し、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等による収益力の強化と持続的な発展のため、2020年10月1日付で事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この組織体制に沿った報告セグメント区分とすることを目的として、変更いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 1	当期増加額 2	当期減少額	当期末残高 1	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	3,128	4,450	180	7,397	4,610	138	2,787
機械装置及び運搬具	249	2,945	214	2,980	2,384	79	595
工具、器具及び備品 3	3,666	1,651	261	5,056	4,931	49	125
土地	1,307	256	90	1,473			1,473
建設仮勘定		238	59	178			178
有形固定資産計	8,351	9,541	807	17,086	11,927	267	5,159
無形固定資産							
ソフトウェア	1,457	60	1,153	365	355	2	9
電話加入権		3	1	1			1
施設利用権	11		1	10	10	0	0
のれん		184	85	99			99
その他	80			80	80		
無形固定資産計	1,550	249	1,241	558	446	2	111

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得原価により記載しております。

2. 「当期増加額」欄の主な増加理由は合併による増加であります。

・東北リズム株式会社	
建物及び構築物	3,133百万円
機械装置及び運搬具	1,318百万円
工具、器具及び備品	384百万円
土地	15百万円
建設仮勘定	21百万円
電話加入権	0百万円
ソフトウェア	20百万円
合計	4,893百万円

・リズム協伸株式会社	
建物及び構築物	1,300百万円
機械装置及び運搬具	1,626百万円
工具、器具及び備品	1,212百万円
土地	241百万円
建設仮勘定	171百万円
電話加入権	3百万円
ソフトウェア	38百万円
合計	4,593百万円

3. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に金型の処分額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金 1	91		5	1	85
賞与引当金		397	164		233
その他の引当金		34			34

(注) 当期増加額には、合併による増加分が含まれております。

当期減少額の理由は、下記のとおりです。

1. 当期減少額のうち、営業債権に対する貸倒引当金の洗い替えによる1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める100株あたりの売買手数料 $\times \frac{\text{買取請求株式数}}{100\text{株}}$
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.rhythm.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年7月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年7月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第95期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年9月15日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出。

第1期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年5月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年6月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

2020年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2020年8月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2020年9月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2020年12月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

(5) 訂正臨時報告書

2020年10月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく訂正臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月22日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二 口 嘉 保

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プレジジョン事業の固定資産の減損に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結財務諸表において、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、プレジジョン事業の固定資産は2,833百万円が計上されている。</p> <p>プレジジョン事業においては、新型コロナウイルス感染症及び米中貿易摩擦の影響により業績が不安定な状況にあり、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失の状況にある。</p> <p>資産グループが使用されている営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合には、固定資産の減損の兆候となるため、会社の作成した将来事業計画を基に減損の兆候の有無の判断が行われる。将来事業計画は、経営環境などの外部環境や内部情報などを総合的に勘案して経営者による重要な仮定に基づいて決定される。</p> <p>以上より、当監査法人は、プレジジョン事業の固定資産に関する減損損失計上の要否判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、プレジジョン事業の固定資産に関する減損損失計上の要否判断の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>プレジジョン事業の資産に関する減損損失計上の要否判断に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者及び事業責任者に対するインタビュー等により、事業構造及び事業戦略に対する理解 ・ 資産グループに集計される損益データの正確性の検証 ・ 資産グループ別の将来事業計画と全社的に承認された事業計画との整合性の確認 ・ 資産グループ別の事業計画策定の基礎となる主要な仮定の合理性の検討 ・ 資産グループ別の過年度損益の推移分析 ・ 過年度の事業計画とその実績との乖離状況の分析 ・ 減損の兆候の有無の検討

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産44百万円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は135百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額3,001百万円から評価性引当額2,866百万円が控除されている。</p> <p>これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担を軽減することができる範囲内で認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、及び将来加算一時差異等に基づいて判断される。このうち、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、主にリズム株式会社の将来事業計画を基礎として見積られる。将来事業計画は、経営環境などの外部環境や内部情報などを総合的に勘案して経営者による重要な仮定に基づいて決定される。</p> <p>以上より、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 将来の売上高の予測に関する仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りの合理性の評価 ・経営者及び事業責任者に対するインタビュー等により、将来事業計画についてその策定方針に対する理解 ・将来事業計画が取締役会により承認されていることを確認 ・事業計画策定の基礎となる主要な仮定の合理性の検討 ・課税所得計算項目の網羅性及び金額の正確性の検証 ・過年度の事業計画とその実績との乖離状況の分析</p>

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2020年7月29日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リズム株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月22日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二 口 嘉 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プレジジョン事業の固定資産の減損に関する判断

会社の当事業年度の財務諸表において、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりプレジジョン事業の固定資産は2,833百万円が計上されている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（プレジジョン事業の固定資産の減損に関する判断）と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断

会社の当事業年度の財務諸表において、繰延税金資産10百万円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は83百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額2,677百万円から評価性引当額2,594百万円が控除されている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2020年7月29日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。